

ベトナム

むら の つとむ
村 野 勉

はじめに

筆者に与えられた課題は、1978年以降の日本におけるベトナム研究の概観であるが、紙幅が十分ないので、独立（1945年9月）以後の経済・政治を扱った研究文献を専ら取上げることとする。したがって、当該期に相次いだボート・ピープル、華僑の大量流出、カンボジア侵攻、中越戦争などの事件に関する時論や解説書の類いは原則として割愛する。また近年研究が盛んで、テーマも多様化している近・現代史の分野にも言及しない。このため、とくに政治分野が不十分であることを予めことわっておく。なお本稿の欠落を補うため、下記の諸文献を参照されるよう希望する。五島文雄「日本における現代ベトナム研究の動向」〔11〕、桜井由躬雄「ベトナム近・現代」〔16〕、酒井いづみ「1975年以降の日本におけるベトナム研究」〔15〕。

I 経済研究

統一後10年間のベトナム経済の再建・建設は2度の5カ年計画の実施にもかかわらず、惨澹たる結果に終わった。1970年代末に大幅に落込んだ農工業生産は80年代に入って上向きに転じたとはいえ、長期低迷の様相はぬぐえず、国民は依然戦

時中と大差のない窮乏生活を強いられている。南部の社会主義改造もとくに農業面で大幅に遅れ、南北経済体制の統合も未完成である。このように大方の予想を裏切る展開をみせた統一ベトナムの経済動向の分析を、もっとも精力的に進めてきたのは三尾忠志である。三尾の著作は数多いが、そのなかで「統一後10年——ベトナムの新たな試練の道——」〔35〕、が10年間の経済建設の評価を行なったものとして重要である。木村哲三郎も「ベトナムの経済建設」〔9〕において、統一前から1980年代初期までの長期的な経済の動態を考察している。ベトナム経済のつまづきが、統一と同時に手掛けた第2次5カ年計画（1976～80年）の挫折にあったことはすでに周知の事実である。上記2論文はこの失敗の原因として過大な目標の設定、自然災害の発生、外国援助の途絶、軍事費負担の増大を共通して挙げている。そのほか三尾は、中央集権的計画経済体制の欠陥が平和時に露呈したという点を指摘する。一方、木村は指導部が南部の社会主義化を急ぎすぎ、始発時点で相対的に高い水準にあった南部の経済力の利用に失敗したことを強調する。党・政府は1970年代末に深刻化した経済危機からの脱却をはかるため、81年より農業における生産物請負制、工業企業における自主権の拡大などを含む「新経済政策」を実施に移し、さらに85年後半には配給制の廃止、価格・賃

金・通貨の改革を断行した。これらの諸政策の背景、意義、問題点などについても三尾「ヴェトナムにおける新経済政策」[34]、「ベトナムにおける経済改革」[37]がそれぞれ詳しい。

第2次5カ年計画の失敗という現実に触発され、この計画に先行する第1次5カ年計画(1961~65年)の、内容の再検討を試みたのが藤田和子「ベトナム第1次5カ年計画の考察」[22]である。藤田はこの計画がソ連モデルの重工業優先計画で、主観主義的・楽観主義的な過大な目標設定のほか、食糧・消費部門の軽視、部門間の不均衡、機械工業部門投資の対工業投資比率の低さ、などの欠陥を内包していたとし、こうした欠陥が十分な検討を受けぬまま、第2次5カ年計画のなかに持込まれたのではないかと推測する。

次に南部の社会主義化についてみると、最も重要な農業における土地調整(土地改革)、集団化に関して陳徳江「解放後南部ヴェトナム農業・農村事情1975~78年」[20]、三尾「南ベトナムにおける農業集団化の現状と問題点」[32]、木村「南ベトナム土地改革始末記」[10]がある。いずれも同一の農村調査のデータに依拠して「解放」後の農村の階層構成を分析し、富農・農村ブルジョア階層の存在、中農が最大多数を占める層になっている事実を明らかにする。そしてこの中農層の抵抗ないし消極性が、集団化を遅らせる要因の一つとなっているとみなしている。では地主階級の消滅、中農の創出を何がもたらしたのであろうか。木村は前述の「解放」後の農村調査と「解放」前のチュウ政権の土地改革の影響に関する調査(アメリカ合衆国国際開発局が民間に委託したもの)のデータを比較し、両者が中農主体の類似の階層構成を示している点に着目し、農民を地主から解放したのは解放戦線ではなく、チュウ政権であったと断

定している。今後チュウ政権の土地改革の実態分析が必要であろう。南部の改造のもう一つの柱である商工業の改造については、華僑問題との関連で言及した文献は少なくないが、実態にまで踏込んだ本格的研究には出会わなかった。

ベトナムでは人口が急増し、それに伴い平野部の過密化が深刻な問題となっている。政府はその緩和および農業生産増大のため、人口再配置プログラムを大々的に実施している。村野勉「北ベトナムにおける国内移住計画」[38]は、統一前の北部で、デルタ地域から周辺の山地へ向けて行なわれた集団移住事業を考察したものである。統一後、全国規模で実施され始めた新経済区建設事業は、この北部の経験を踏まえたものであるが、それについてのまとまった研究はまだない。

経済制度や組織面の研究はまだほとんど手がつけられていない。当該期のものでは、貿易制度に関して江橋正彦・山田康博『新生ベトナムの経済』[6]、農業制度について、村野勉「ベトナムの社会主義農業制度」[39]があるのみである。なお、1978年に創刊された経済情報誌『インドシナ情報』(日本貿易振興会)は基本的統計類のほか、経済関係の重要な決定・法令などを翻訳・掲載しており、制度面の研究に欠かせない資料である。

最後に、経済問題だけをテーマにしたものではないが、印象に残った文献を挙げると、古田元夫「ベトナムにおける『自主』路線の模索」[26]、白石昌也「東南アジア農村社会論の最近の動向をめぐって」[17]などがある。古田論文は北部の土地改革後の農村情勢や、社会主義的改造「3カ年計画」決定に至るまでの経緯を明らかにしている。白石論文はいわゆる「モラル・エコノミー論争」の主役であるスコット(J. Scott)とポプキン(S. Popkin)の著作を、ベトナム研究者の立場から初

めて取り上げ、本格的な検討を加えたもので、東南アジア農村研究者は是非一読すべき文献である。

II 政治研究

この分野の文献は経済分野よりもずっと多いが、テーマは共産主義運動や民族問題などに集中した観があり、肝心のベトナム共産党の組織や権力構造、人民軍の役割などを分析したものが少ないのはいささかも足りない。三尾「ヴェトナム新憲法の特徴」[33]、五島文雄「ヴェトナム統一後の共産党の動向」[12]、同「共産党の指導力と『集団主人公権』」[13]が目につく程度である。五島の論文には、『ニャンゼン』紙や党大会文献などから丹念に情報を集め、整理したベトナム指導者層に関する具体的なデータが豊富に収録されており有益である。

インドシナにおける共産党間、民族間の対立・抗争の激化は衝撃的であった。こうした事態の展開について、ジャーナリストの発言が目立つなかで、ベトナム研究者の関心はこの地域の共産主義運動や民族関係史を再検討するという方向に進んだ。すなわち古田は「インドシナ共産党から三つの党へ」[27]など一連の論文においてインドシナ共産党時代(1930~51年)のベトナム共産主義者の対カンボジア・ラオス政策の変遷をフォローした。また吉沢南も『ベトナム——現代史のなかの諸民族——』[41]の第2部において、1930年のベトナム共産党創立とそのインドシナ共産党への改組という事実の背景にある問題を論じた。両者の間には若干の見解の相違もあるが、いずれもわれわれの目にふれられなかった共産党の基本文書など、一次資料を多数利用した本格的な研究である。一方、1951年以降の3党・3国関係については木

村「インドシナ解放運動の歩み」[7]、古田『ベトナムからみた中国』[25]が代表的なものといえよう。最近の3国間関係については、三尾「ベトナムのインドシナ半島戦略」[36]が論じている。

少数民族に関する研究は相対的に盛んで文献も多いが、整理すると二つのジャンルに分けられよう。一つはインドシナ(ベトナム)共産党の少数民族政策の展開を追求したもので、五島「ヴェトナムにおける少数民族政策」[14]、古田「ベトナム共産主義者の対華僑政策」[29]、などがある。もう一つは少数民族社会の変容や民族意識の変化の分析などをとらえて、ベトナム・インドシナという多民族国家・地域をとらえ直そうという問題意識から生まれた研究で、吉沢[41]の第1部や古田「ベトナム——インドシナの民族的諸相——」[28]などがある。

当該期にはまた猪口孝「越中ソ関係、1964年~1980年」[5]、古田「ベトナムの対ASEAN政策」[30]などベトナムの対外関係の展開を、党機関紙の論調の強さや言及のひん度にしがたって数量化して把握するという新しい試みが現われた。

こうした研究状況のなかで、ベトナム戦争を扱った文献は一段と少なくなった。しかしいくつか注目すべきものがある。とくに話題をよんだのは、亡命した元解放戦線幹部の証言をまとめた友田錫『裏切られたベトナム革命』[21]である。これは後に『ベトコン・メモワール』と題してアメリカで出版されたものと内容的に一部分重なるが、日本語で最初に出たという点に意義があるのでとくに挙げておく。解放戦線についてはほかに古田「労働党の戦略と南ベトナムにおける統一戦線」[24]がある。谷川榮彦編著『ベトナム戦争の起源』[19]は、前述の諸文献やペンタゴン・ペーパーズなどを駆使して、ベトナム戦争の発生原因

と前半の展開過程を跡付けた労作である。共著者としてほかに小沼新・石田正治・丸山泉が加わっている。これまで蓄積されたぼう大な文献資料を渉猟し、論点を整理した点で貴重である。

最後に法律関係に簡単にふれると、この分野の研究はやっと緒についたばかりで、ベトナム憲法の内容の紹介や憲法史に関する研究以外では、「集団主人公権」、「基本的民族権」などの概念の紹介や解釈を試みた論文が主なものである。しかし、これは肝心のベトナムで法体系の整備や法典化がはなはだしく後れているという事情を反映したものであり、やむを得ないといえよう。

おわりに

以上駆け足で過去8年間のベトナム研究の状況を主な文献の紹介を通じて概観した。作業を終えての感想は、前回の回顧(本誌第200号)の対象時期と比較し、研究文献の数が大幅に増えているということである。とくにベトナム語の一次資料に依拠した研究の増加を顕著な傾向として指摘できよう。しかし本稿文献リストを一覧すれば明らかのように、ベトナム戦争期にこの国の研究を志した人びとで、今日ではすでに中堅ないし、それ以上とよぶべき研究者の活躍が目立つことも確かである。こうした研究の「寡占」状態を打破するのは若手研究者の新規参入であるが、残念ながらベトナム研究を目指す若手の数は少なく、層の薄さを痛感せざるをえない。この国がかつての輝きを失い、その暗い面ばかり伝えられること、短・長期を問わず現地での調査が不可能なこと、現地資料の入手が容易でないこと、などが若手研究者の生まれない理由であろう。このようにベトナム研究の環境は依然きびしいが、そうしたなかで研究者相互の交流が以前に比べ活発になってきたのは好

ましいことである。

〔文献リスト〕

- [1] 鮎京正訓『『基本的な民族権』概念の構造』(『早稲田法学会誌』第29巻 1979年3月)。
- [2] 鮎京正訓「集団主人公権とベトナム革命」(『社会主義法研究年報』第5号 1979年)。
- [3] 鮎京正訓「ベトナム現代憲法史」(『法律時報』第55巻第6,7号 1983年6,7月)。
- [4] 『アジア動向年報』1979~81年版、『アジア・中東動向年報』1982~86年版(「ベトナム」の項執筆: 1980年版一条賀滋・竹内郁雄, 1981年版—木村哲三郎・竹内郁雄, 1982~84年版—竹内郁雄, 1985年版—五島文雄, 1986年版—竹下秀邦) アジア経済研究所 1979~86年。
- [5] 猪口孝「越中ソ関係, 1964年~1980年——探索的分析——」(『東洋文化研究所紀要』第87冊 1981年)。
- [6] 江橋正彦・山田康博『新生ベトナムの経済——ひらけゆくその市場——』日本貿易振興会 1978年。
- [7] 木村哲三郎「インドシナ解放運動の歩み」(『日中経済協会会報』第65~67号 1978年11, 12月, 1979年1月)。
- [8] 木村哲三郎「ベトナム」(滝川勉他『東南アジア現代史——民族自立への模索——』有斐閣 1982年)。
- [9] 木村哲三郎「ベトナムの経済建設」(木村哲三郎編『インドシナ三国の国家建設の構図』アジア経済研究所 1984年)。
- [10] 木村哲三郎「南ベトナム土地改革始末記」(アジア・低開発地域農業問題研究会編『第三世界農業の変貌』勁草書房 1986年)。
- [11] 五島文雄「日本における現代ベトナム研究の動向——1975年以降を中心として——」(『歴史と未来』第7号 1980年12月)。
- [12] 五島文雄「ヴェトナム統一後の共産党の動向——第五回党大会におけるレ・ドック・ト報告の検討を中心に——」(『共産主義と国際政治』第8巻第3号 1983年12月)。
- [13] 五島文雄「共産党の指導力と『集団主人公権』——ヴェトナムの国会に関する考察——」(『大阪外国語大学学报』第64号 1984年)。
- [14] 五島文雄「ヴェトナムにおける少数民族政策——『自治区』の設立と廃止を中心として——」(大阪外

- 国語大学アジア研究会『現代アジアにおける地域政治の諸相』1984年。
- [15] 酒井いづみ「1975年以降の日本におけるベトナム研究」(『日本の科学者』第20巻第7号 1985年7月)。
- [16] 桜井由朝雄「ベトナム近・現代」(『アジア歴史研究入門』第5巻 同朋舎 1984年)。
- [17] 白石昌也「東南アジア農村社会論の最近の動向をめぐって——モラル・エコノミー論とポリティカル・エコノミー論を中心に——」(『東洋文化』第64号 1984年3月)。
- [18] 高世仁「ベトナムにおける法典化論」(『アジア・アフリカ研究』第19巻第8号 1979年8月)。
- [19] 谷川栄彦編著『ベトナム 戦争の起源』勁草書房 1984年。
- [20] 陳徳江「解放後南部ヴェトナム農業・農村事情 1975~78年」(『アジア経済』第22巻第1号 1981年1月)。
- [21] 友田錫『裏切られたベトナム革命——チュン・ニュー・タンの証言——』中央公論社 1981年。
- [22] 藤田和子「ベトナム第1次5カ年計画の考察——発展途上国における社会主義建設をめぐって——」(『アジア・アフリカ研究』第22巻第3号 1982年3月)。
- [23] 藤田和子・佐藤資「ベトナムの経済建設」(アジア・アフリカ研究所編『ベトナム』下 水曜社 1978年)。
- [24] 古田元夫「労働党の戦略と南ベトナムにおける統一戦線」(アジア・アフリカ研究所編『ベトナム』下 水曜社 1978年)。
- [25] 古田元夫『ベトナムからみた中国』日中出版 1979年。
- [26] 古田元夫「ベトナムにおける『自主』路線の模索——1956~58年期のベトナム労働党の政策の展開過程——」(『歴史学研究』第478号 1980年3月)。
- [27] 古田元夫「インドシナ共産党から三つの党へ——1948~51年のベトナム共産主義者の対カンボジア・ラオス政策——」(『アジア研究』第29巻第4号 1983年1月)。
- [28] 古田元夫「ベトナム——インドシナの民族的諸相——エスニシティー論の視点から——」(『東洋文化』第64号 1984年3月)。
- [29] 古田元夫「ベトナム共産主義者の対華僑政策——1920年代~1955年を中心に——」(『東京大学教養学科紀要』第17号 1984年)。
- [30] 古田元夫「ベトナムの対ASEAN政策——タイとの関係を中心に——」(坂本義和・松本繁一編『変動するアジア国際政治』アジア経済研究所 1984年)。
- [31] 丸山静雄『インドシナ物語』講談社 1981年。
- [32] 三尾忠志「南ベトナムにおける農業集団化の現状と問題点」(『国際情勢』第52号 1980年10月)。
- [33] 三尾忠志「ヴェトナム新憲法の特徴——権力構造と対外路線についての考察——」(『国際情勢研究会報告書』1981年)。
- [34] 三尾忠志「ヴェトナムにおける新経済政策——背景と現状について——」(『外務省調査月報』第25巻第2号 1983年2月)。
- [35] 三尾忠志「統一後10年——ベトナムの新たな試練の道——」(『海外事情』第33巻第7・8号 1985年7月)。
- [36] 三尾忠志「ベトナムのインドシナ半島戦略——3国の『戦略的連盟』構想——」(『新防衛論集』第13巻第1号 1985年7月)。
- [37] 三尾忠志「ベトナムにおける経済改革——進展状況と今後の見通し——」(『インドシナ情報』第8巻第1号 1986年1月)。
- [38] 村野勉「北ベトナムにおける国内移住計画——第1次5カ年計画期——」(『アジア経済』第20巻第3号 1979年3月)。
- [39] 村野勉「ベトナムの社会主義農業制度」(木村哲三郎編『インドシナ三国の国家建設の構図』アジア経済研究所 1984年)。
- [40] 吉沢南『ハノイで考える』東京大学出版会 1980年。
- [41] 吉沢南『ベトナム——現代史のなかの諸民族——』朝日新聞社 1982年。
- (アジア経済研究所動向分析部主任調査研究員)